

2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年4月14日

上場会社名 株式会社イトアンドホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2882 URL https://www.eat-and.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲田 浩康  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート統括本部長 (氏名) 今井 啓人 (TEL) 03-5769-5050  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 2026年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	40,456	8.4	1,142	4.7	1,101	11.6	373	△58.0
2025年2月期	37,335	3.9	1,090	2.9	987	△7.6	888	—
(注) 包括利益	2026年2月期		379百万円(△57.3%)		2025年2月期		888百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	32.88	32.88	3.4	3.6	2.8
2025年2月期	78.37	78.36	8.4	3.6	2.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	32,479	11,477	34.4	984.93
2025年2月期	29,151	10,951	37.5	964.34

(参考) 自己資本 2026年2月期 11,186百万円 2025年2月期 10,939百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	4,728	△5,863	511	2,324
2025年2月期	3,762	△5,179	1,112	2,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	7.50	—	8.00	15.50	175	19.8	1.6
2026年2月期	—	7.50	—	7.50	15.00	170	45.6	1.5
2027年2月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		37.4	

(注) 2025年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭  
 2025年2月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	2.9	485	△4.1	435	△13.8	200	△15.4	17.62
通期	43,000	6.3	1,250	9.4	1,110	0.7	455	21.9	40.08

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名)Eat &MS USA Inc. 、除外 —社(社名)—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年2月期	11,358,580株	2025年2月期	11,344,970株
2026年2月期	985株	2025年2月期	985株
2026年2月期	11,353,114株	2025年2月期	11,339,965株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更に関する注記) .....	14
(連結の範囲の重要な変更に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費や設備投資が増加したことにより景気は緩やかな回復基調にあり、2025年春闘では人手不足への対応や物価上昇に配慮した積極的な賃上げが行われ、賃上げ率は5%台前半となりました。また、ボーナス支給額の増加もあり、所得環境の改善は続いており、ガソリンの暫定税率廃止、お米券や電子クーポンなどの配布をはじめとする食料品の物価高騰に対する支援による物価高対策も個人消費を下支えすると期待されます。しかしながら、日中関係の悪化にともなう訪日中国人客の減少によるインバウンド消費への影響や2月末に発生した中東情勢の緊迫化にともなう原油価格の上昇など外部環境の変化には注意する必要があります。

当社主力事業の市場動向につきましては、冷凍食品市場および冷凍食品中華カテゴリーは価格改定による後押しもあり、昨年に引き続き、前年を上回る成長率を示しております。また、外食市場についても価格改定による客単価上昇が続いており、前年を上回る成長となっております。一方で、日中関係の悪化にともなう訪日中国人客の減少によるインバウンド消費への影響や2月末に発生した中東情勢の緊迫化にともなう原油価格の上昇により当社グループにも大きな影響が懸念されております。

このような状況下、食品事業においては、2025年4月に関東第一工場が完全復旧を果たし、グループ年間製造量は40,000トンの当初計画に対して約43,000トンと大幅に伸長しており、安定した供給体制に寄与いたしました。また、昨年に引き続き全国CMの出稿を行い、冷凍餃子のシェア拡大に努めました。

外食事業においては、主力の「大阪王将」ブランドでは新モデル店舗を関東圏中心に出店を進めるとともに、調理ロボ「I-Robo」を積極的に導入し、店舗の収益性向上を進めました。また、ベーカリー・カフェ「R Baker」においてはセントラルキッチン（山梨県甲州市）が安定稼働しており、FC展開および店舗運営効率化は順調に進捗しております。

食品メーカーとしての心臓部である生産工場においては、関東第一工場の完全復旧に加え、西日本エリアの生産体制強化を企図し、新たな供給拠点として宮崎県都城市に九州新工場建設を進め、2026年12月の竣工を目指しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は404億56百万円（前期比8.4%増）、営業利益は11億42百万円（前期比4.7%増）と昨年に引き続き株式上場後過去最高益を達成いたしました。また、経常利益は11億1百万円（前期比11.6%増）となった一方、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度において「出火に伴う受取保険金」の計上があったため、3億73百万円（前期比58.0%減）の結果となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### ① 食品事業

食品事業につきましては、餃子カテゴリーにおいて、新商品「大阪王将神焼き羽根つき餃子」、「大阪王将クリスピーひとくち餃子」に加え、楽ラク中華シリーズとして「冷凍中華ワンプレート」を発売するなど中華カテゴリー強化に努めました。また、関東第一工場の完全復旧により安定した供給体制が整った一方で、原材料費、資材費、物流費等の高騰を受けて、2025年9月1日納品分より「餃子（焼き餃子、水餃子等）カテゴリー」および「点心（焼売、小籠包等）カテゴリー」の価格改定（5%～10%）を実施し、収益の改善を進めました。

その結果、当連結会計年度における売上高は231億97百万円（前期比8.1%増）、セグメント利益は12億88百万円（前期比14.4%増）となりました。

## ② 外食事業

外食事業につきましては、各業態が着実な回復を見せており、主力の「大阪王将」ブランドにおいては、調理ロボ「I-Robo」を直営店中心に導入する等、店舗運営の効率化および収益の最大化を図りました。

また、ベーカリー・カフェ「R Baker」においてはセントラルキッチン（山梨県甲州市）が安定稼働を続けており、FC展開および店舗運営効率化を推進いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は172億59百万円（前期比8.7%増）、セグメント利益は4億23百万円（前期比16.9%減）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、加盟店15店舗（うち海外6店舗）、直営店18店舗（うち海外1店舗）の計33店舗（うち海外7店舗）を出店した一方、加盟店22店舗（うち海外5店舗）、直営店9店舗（うち海外1店舗）の計31店舗（うち海外6店舗）を閉店した結果、当連結会計年度末における店舗数は、加盟店354店舗（うち海外26店舗）、直営店117店舗（うち海外8店舗）の計471店舗（うち海外34店舗）となっております。また、運営形態変更に伴い4店舗を直営店から加盟店へ、2店舗を加盟店から直営店へと変更しております。

外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前連結会計年度末 (2025年2月28日)			当連結会計年度末 (2026年2月28日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	50	299	349	52	290	342
ラーメン	15	10	25	16	9	25
ベーカリー・カフェ	21	21	42	22	26	48
一品香	9	2	11	11	2	13
その他業態	7	2	9	8	1	9
海外	8	25	33	8	26	34
合計	110	359	469	117	354	471

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債および純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末より33億27百万円増加し、324億79百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より3億9百万円減少し、119億30百万円となりました。主な要因は、売掛金の減少6億31百万円、商品及び製品の増加4億84百万円、流動資産のその他の減少1億62百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より36億36百万円増加し、205億48百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加33億72百万円、投資その他の資産の増加1億74百万円によるものであります。

## (負債の部)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末より28億1百万円増加し、210億1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より22億41百万円増加し、155億98百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加11億39百万円、流動負債のその他の増加7億51百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より5億59百万円増加し、54億3百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加5億51百万円によるものであります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末より5億26百万円増加し、114億77百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1億97百万円、非支配株主持分の増加2億79百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.4%（前連結会計年度末37.5%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1百万円増加し、23億24百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は47億28百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益7億77百万円の計上、減価償却費の計上17億2百万円、売上債権の減少による収入6億35百万円、仕入債務の増加による収入11億37百万円があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は58億63百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億11百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入16億70百万円があった一方、長期借入金の返済による支出10億35百万円、配当金の支払額1億75百万円があったことによるものであります。

## （キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2025年2月	2026年2月
自己資本比率（％）	37.5	34.4
時価ベースの自己資本比率（％）	81.4	69.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	2.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	93.4	57.1

（注）1. 上記指標の計算式は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、日中関係の悪化にともなう訪日中国人客の減少によるインバウンド消費への影響や2月末に発生した中東情勢の緊迫化にともなう原油価格の上昇により、引き続き厳しい経営環境が続くことが想定されます。

このような環境下、当社グループは、今後の更なる成長を見据え、様々な戦略を実行してまいります。

食品事業につきましては、関東第一工場の完全復旧により安定した供給体制が整いましたので、更なる販路拡大を進めてまいります。また、西日本エリアでの新たな供給拠点として宮崎県都城市に九州新工場建設を進めており、2026年12月の完成を予定しております。

外食事業につきましては、主力の「大阪王将」ブランドは前連結会計年度に引き続きロボティクスを最大限活用し、関東ドミナント出店（直営店、加盟店）を積極的に進め、更なる成長を目指します。また、ベーカリー・カフェ業態の「R Baker」ではセントラルキッチン（山梨県甲州市）の安定稼働を背景に冷凍パン、冷凍生地を活用した加盟展開を進めてまいります。

新規事業と位置付けております海外事業につきましては、台湾を始めとする東アジアでの店舗拡大および北米での店舗出店を進めてまいります。これらの取り組みにより、2027年2月期の業績につきましては、売上高430億円（前期比6.3%増）、営業利益12億50百万円（前期比9.4%増）、経常利益11億10百万円（前期比0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、4億55百万円（前期比21.9%増）となる見通しです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,322	2,324
売掛金	6,940	6,308
商品及び製品	1,414	1,899
原材料及び貯蔵品	631	631
その他	930	767
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	12,240	11,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,840	7,819
機械装置及び運搬具(純額)	4,165	3,874
工具、器具及び備品(純額)	789	908
土地	1,174	1,175
リース資産	2	—
建設仮勘定	195	3,762
有形固定資産合計	14,168	17,541
無形固定資産		
ソフトウェア	159	101
その他	451	599
無形固定資産合計	611	701
投資その他の資産		
投資有価証券	21	30
関係会社株式	342	440
繰延税金資産	522	598
その他	1,252	1,236
貸倒引当金	△7	—
投資その他の資産合計	2,131	2,306
固定資産合計	16,911	20,548
資産合計	29,151	32,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,345	3,484
短期借入金	3,005	3,065
1年内返済予定の長期借入金	961	1,044
未払金	4,211	4,243
未払法人税等	223	345
賞与引当金	225	302
役員賞与引当金	51	70
返金負債	1,198	1,155
その他	1,135	1,887
流動負債合計	13,357	15,598
固定負債		
長期借入金	3,519	4,070
退職給付に係る負債	209	218
その他	1,114	1,114
固定負債合計	4,843	5,403
負債合計	18,200	21,001
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,173	3,186
資本剰余金	3,102	3,116
利益剰余金	4,613	4,811
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,888	11,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	13
為替換算調整勘定	36	55
退職給付に係る調整累計額	6	4
その他の包括利益累計額合計	50	72
新株予約権	2	2
非支配株主持分	8	288
純資産合計	10,951	11,477
負債純資産合計	29,151	32,479

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	37,335	40,456
売上原価	21,767	23,352
売上総利益	15,567	17,104
販売費及び一般管理費	14,476	15,961
営業利益	1,090	1,142
営業外収益		
受取利息	0	12
受取配当金	0	0
補助金収入	9	7
解約金収入	18	19
保険解約返戻金	—	8
受取補償金	—	14
その他	11	18
営業外収益合計	39	82
営業外費用		
支払利息	38	84
支払手数料	101	18
支払補償費	—	14
その他	3	5
営業外費用合計	143	123
経常利益	987	1,101
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
固定資産売却益	0	—
国庫補助金受贈益	117	18
受取補償金	—	8
新株予約権戻入益	0	0
出火に伴う受取保険金	1,606	—
その他	4	—
特別利益合計	1,728	26
特別損失		
固定資産圧縮損	910	18
固定資産除却損	30	65
店舗閉鎖損失	21	47
減損損失	162	192
関係会社株式評価損	—	26
特別損失合計	1,123	350
税金等調整前当期純利益	1,591	777
法人税、住民税及び事業税	416	508
法人税等調整額	324	△78
法人税等合計	740	429
当期純利益	851	347
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△37	△25
親会社株主に帰属する当期純利益	888	373

## 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	851	347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	5
為替換算調整勘定	25	28
退職給付に係る調整額	11	△2
その他の包括利益合計	37	31
包括利益	888	379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	921	395
非支配株主に係る包括利益	△32	△15

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,159	3,089	3,867	△0	10,115
当期変動額					
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	13	13			26
剰余金の配当			△141		△141
親会社株主に帰属する当期純利益			888		888
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	13	13	746	△0	773
当期末残高	3,173	3,102	4,613	△0	10,888

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計			
当期首残高	8	15	△5	17	3	41	10,177
当期変動額							
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)							26
剰余金の配当							△141
親会社株主に帰属する当期純利益							888
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	21	11	32	△0	△32	△0
当期変動額合計	△0	21	11	32	△0	△32	773
当期末残高	7	36	6	50	2	8	10,951

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173	3,102	4,613	△0	10,888
当期変動額					
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	13	13			27
剰余金の配当			△175		△175
親会社株主に帰属する当期純利益			373		373
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13	13	197	—	225
当期末残高	3,186	3,116	4,811	△0	11,113

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7	36	6	50	2	8	10,951
当期変動額							
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)							27
剰余金の配当							△175
親会社株主に帰属する当期純利益							373
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	18	△2	22	△0	279	301
当期変動額合計	5	18	△2	22	△0	279	526
当期末残高	13	55	4	72	2	288	11,477

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,591	777
減価償却費	1,380	1,702
減損損失	162	192
店舗閉鎖損失	21	47
固定資産圧縮損	910	18
関係会社株式評価損	—	26
受取補償金	—	△8
国庫補助金受贈益	△117	△18
出火に伴う受取保険金	△1,606	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	77
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	18
返金負債の増減額 (△は減少)	206	△42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1
受取利息及び受取配当金	△0	△12
支払利息	38	84
固定資産除売却損益 (△は益)	30	65
売上債権の増減額 (△は増加)	△926	635
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△432	△485
前払費用の増減額 (△は増加)	—	△167
仕入債務の増減額 (△は減少)	18	1,137
未払金の増減額 (△は減少)	961	△96
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△127	218
預り保証金の増減額 (△は減少)	23	0
その他	△461	225
小計	1,679	4,403
利息及び配当金の受取額	0	12
利息の支払額	△40	△82
法人税等の支払額	△370	△413
法人税等の還付額	127	0
消費税等の還付額	—	373
国庫補助金受取額	117	434
出火に伴う保険金収入	2,247	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,762	4,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,353	△5,233
無形固定資産の取得による支出	△354	△149
関係会社株式の取得による支出	△342	△432
投資有価証券の売却による収入	—	0
差入保証金の差入による支出	△187	△7
差入保証金の回収による収入	57	3
その他	1	△45
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,179</b>	<b>△5,863</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	797	55
長期借入れによる収入	1,450	1,670
長期借入金の返済による支出	△988	△1,035
配当金の支払額	△141	△175
リース債務の返済による支出	△4	△2
自己株式の取得による支出	△0	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,112</b>	<b>511</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	21
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△295</b>	<b>△601</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,618	2,322
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>—</b>	<b>602</b>
現金及び現金同等物の期末残高	2,322	2,324

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」といいます。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲の重要な変更に関する注記)

当連結会計年度より、重要性が増したEat&MS USA Inc. を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を導入しており、事業会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、各事業会社を基礎とし、製品・サービス別の類似性等に基づき、「食品事業」および「外食事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、卸売業者を通して全国の生活協同組合および一般量販店への販売ならびにECビジネス物品販売サイトを活用した「大阪王将」ブランドの冷凍食品等の販売をしております。「外食事業」は、「大阪王将」を中心とした外食直営店を運営するとともに、これら自社ブランドのフランチャイズ・チェーンを展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格や製造原価等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	21,452	15,754	37,206	—	37,206
その他の収益	—	128	128	—	128
外部顧客への売上高	21,452	15,882	37,335	—	37,335
セグメント間の内部売上高 または振替高	997	5	1,002	△1,002	—
計	22,450	15,887	38,337	△1,002	37,335
セグメント利益	1,126	510	1,636	△545	1,090
セグメント資産	20,668	5,779	26,448	2,703	29,151
その他の項目					
減価償却費	917	462	1,380	—	1,380
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,022	980	5,003	341	5,344

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△545百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額2,703百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資産運用資金（現金及び預金）および繰延税金資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額341百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアおよび本社の備品であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	23,197	17,091	40,289	—	40,289
その他の収益	—	167	167	—	167
外部顧客への売上高	23,197	17,259	40,456	—	40,456
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,064	60	1,124	△1,124	—
計	24,262	17,319	41,581	△1,124	40,456
セグメント利益	1,288	423	1,712	△569	1,142
セグメント資産	23,731	6,687	30,418	2,060	32,479
その他の項目					
減価償却費	1,097	604	1,702	—	1,702
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,267	1,091	5,358	106	5,465

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△569百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,060百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資産運用資金（現金及び預金）および繰延税金資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額106百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアおよび本社の備品であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,382	食品事業
伊藤忠商事株式会社	4,679	食品事業

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,307	食品事業
伊藤忠商事株式会社	5,198	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
減損損失	—	162	162

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
減損損失	—	192	192

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産	964.34円	984.93円
1株当たり当期純利益	78.37円	32.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78.36円	32.88円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	888	373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	888	373
普通株式の期中平均株式数(株)	11,339,965	11,353,114
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	849	697
(うち新株予約権(株))	(849)	(697)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。